

# 日興グラビティ・ファンド 運用状況と今後の見通し

～フィデリティからのコメント～



米国や日本など先進国の景気見通しが明るさをみせる中、米国のQE3(量的緩和策第3弾)の早期縮小観測が強まり、資金流出によるアジア新興諸国の株式や通貨の下落が懸念されています。また、中国の成長鈍化がアジア新興諸国の成長に及ぼす影響への懸念や、足元では、シリア情勢の緊迫化などの不透明要素もあります。しかしながら、こうした中において、当ファンドのパフォーマンスは堅調さをみせています。

本レポートでは、当ファンドの運用状況とともに、今後のアジア株式市場の見通しや運用方針などについて、主要投資対象である外国投資信託の運用会社、フィデリティからのコメントをご紹介します。

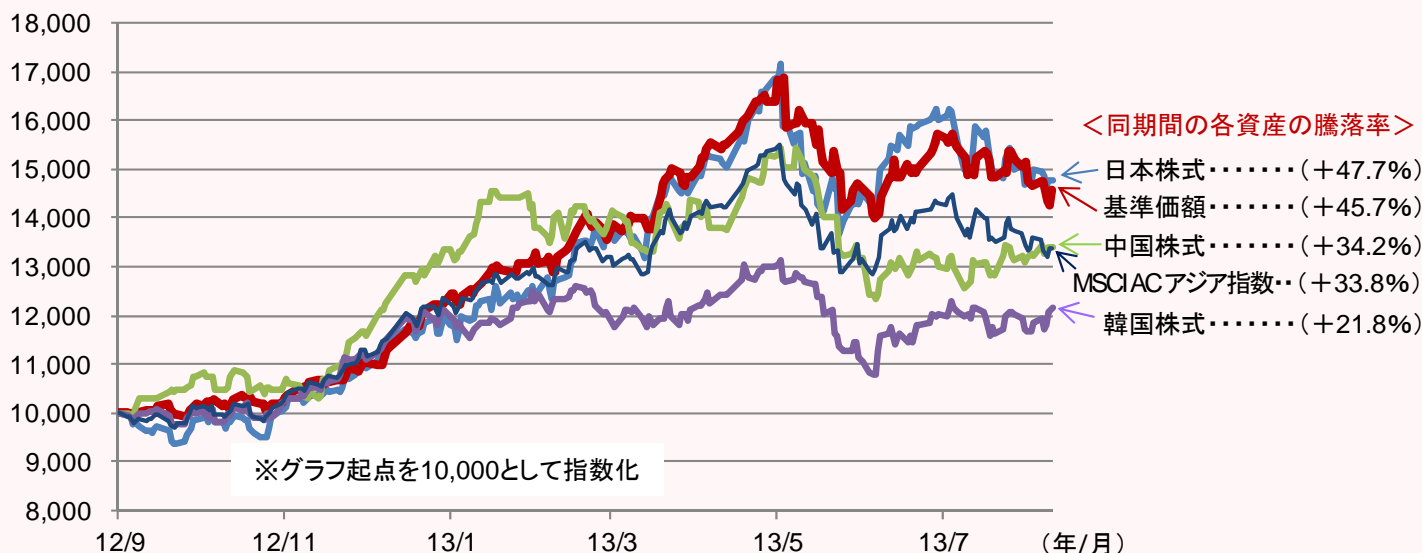
## 設定来、堅調なパフォーマンスを維持

当ファンドは、2012年9月の設定来、堅調なパフォーマンスを維持しており、2013年8月末時点の基準価額(税引前分配金再投資ベース)の設定来騰落率は、+45.7%と、アジア株式市場の指標である、MSCI AC アジア指数の同期間の騰落率(+33.8%)を大きく上回りました。これは、企業訪問を中心とした地道な調査活動に基づく銘柄選択およびポートフォリオ管理が奏功したためと考えています。

### <基準価額\*とアジアの主要株式市場の推移>

(2012年9月21日(設定日)～2013年8月30日)

\*基準価額は、税引前分配金再投資ベース



※MSCI AC アジア指数は、当ファンド自体のベンチマークではなく、当ファンドの主要投資対象である外国投資信託の参考指数です。  
 ※日本株式: 日経平均株価(225種・東証)、中国株式: 中国上海総合指数、韓国株式: 韓国総合株価指数。なお、MSCI AC アジア指数は米ドルベースの指数を、中国株式と韓国株式は現地通貨ベースの指数を、それぞれ日興アセットマネジメントが円換算しています。  
 ※基準価額は信託報酬控除後の1万口当たりの値です。信託報酬の詳細につきましては後述の「手数料等の概要」をご覧ください。  
 ※税引前分配金再投資ベースとは、税引前分配金を再投資したものと計算した理論上のものである点にご留意ください。  
 ※MSCI指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。MSCI Inc.は同指数の内容を変える権利を有しています。

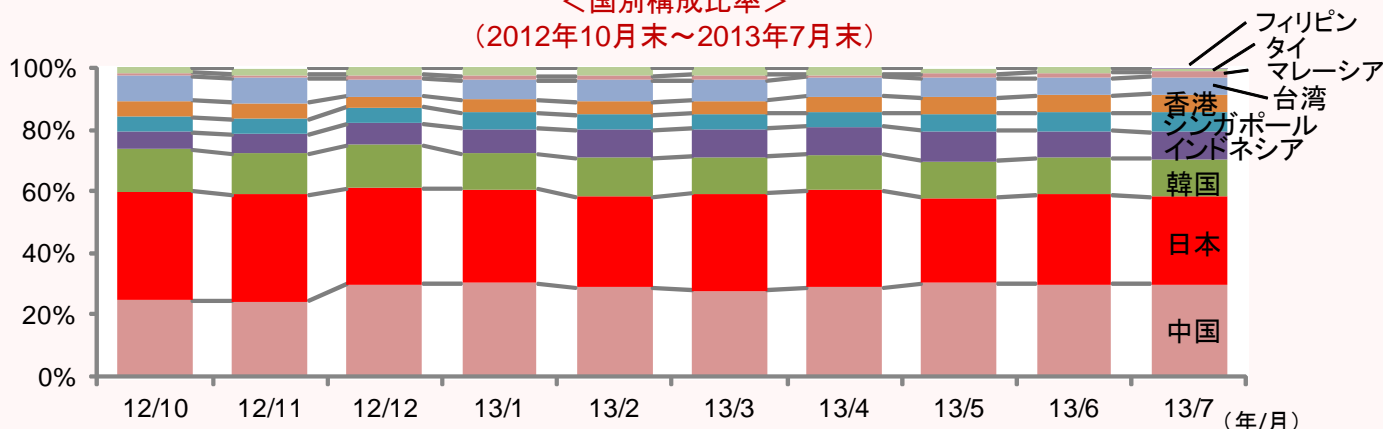
※グラフ・データは過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

■当資料は、投資者の皆様へ「日興グラビティ・ファンド」へのご理解を高めいただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。■掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。

## 国別組入れ状況およびアジア株式市場の今後の見通しなど

**【アジア株式市場が総じて軟調な展開となっている中、堅調な日本株式と同水準のパフォーマンスを維持】**  
 足元で、総じて軟調な展開となっているアジア株式市場の中において、日本株式は、国内景気の底堅さなどを背景に堅調さをみせています。当ファンドでは、設定来、日本株式の組入比率が30%程度で推移しているにもかかわらず、結果として、日本株式と同水準のパフォーマンスとなっているのは、質の高い企業に厳選投資していることが奏功しているといえます。

＜国別構成比率＞  
 (2012年10月末～2013年7月末)



※比率は組入株式時価総額比です。  
 ※国名については、実質的な投資先の国に分類しています。

### 【今後も拡大が期待されるアジアの企業収益】

アジアの株価は、企業収益(EPS:1株当たり利益)に概ね連動してきました。アジアでは、今後も、企業収益の拡大が見込まれていることから、株価の押し上げが期待されます。

＜MSCI AC アジア指数\*とEPS(1株当たり利益)\*\*の推移＞  
 (2002年12月末～2013年8月末)



\* 米ドル・ベースの指数。  
 \*\* EPSは、MSCI AC アジア指数ベース。  
 ※MSCI AC アジア指数は、当ファンド自体のベンチマークではなく、当ファンドの主要投資対象である外国投資信託の参考指数です。

※グラフ・データは過去のものおよび予想であり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

■当資料は、投資者の皆様へ「日興グラビティ・ファンド」へのご理解を高めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。■掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。

## 国・地域別の見通しや運用方針など

### 【アジア株式市場全体】

アジア諸国については経済成長の鈍化が予想されていますが、個別企業を丹念に調査することで、マクロ経済の動向に大きく影響を受けることなく、長期的に高い成長を達成し得る企業を見出すことができると考えています。また、構造的な成長要因を考慮すると、大部分のアジア新興諸国の経済の拡大ペースは、先進国に比べて魅力的な状態が続くと思われま

特に、当ファンドが現在、多くの銘柄を保有している情報技術(IT)、消費関連セクターにおいては、このような銘柄が多く存在すると考え、引き続きこれらの業種の中でも、特に高成長が期待できる企業の組入比率を相対的に高めに維持する一方、マクロ経済動向の影響を大きく受ける可能性のある金融セクターの組入比率を相対的に低めに維持しています。

### 【日本】

今年7月の参議院選挙後の迅速な改革への期待、金融緩和政策、好調な経済見通しが、株式市場にとって明るい材料となっています。

当ファンドにおいては、今年前半の相場上昇時に日本株式の組入比率を引き下げましたが、足元の調整を受け、バリュエーション面での魅力が増したとみています。

### 【中国・韓国】

中国は成長率が鈍化しましたが、当局は構造改革を通じた長期的な成長の促進に焦点を当てているだけでなく、健全な水準で短期的な成長を維持するための取り組みも示しています。

当ファンドでは、中国のマクロ経済見通しに強気ではないものの、高成長が期待できる消費関連セクターについては引き続き強気にみています。韓国も引き続き興味深く、円安による日本のライバル企業の競争力向上や、政治的リスクの逆風に対抗し得る強力なグローバル企業が数多く存在するとみています。

### 【ASEAN\* 地域】

足元で、ASEAN地域内の株式市場は経済成長鈍化と経常収支悪化を背景に大きく値を下げましたが、これは売られ過ぎであると考えています。米国の量的緩和の早期縮小見通しが不安視され、目先は値動きの荒い展開が続く可能性もありますが、ASEAN地域内の株価は全般的に割安と考えていることから、質の高い企業を長期的な視点で組入れる良い機会であるとみています。

\* ASEAN(東南アジア諸国連合)の加盟国は、現在、インドネシア、カンボジア、シンガポール、タイ、フィリピン、ブルネイ、ベトナム、マレーシア、ミャンマー、ラオスの東南アジア10カ国です。

### 【今年、8月決算の分配金について】

当ファンドでは、基準価額水準などを勘案し、今年8月28日の決算において、分配金を500円(税引前、1万口当たり)お支払い致しました。なお、当ファンドの2013年8月末現在の基準価額(税引前分配金控除後、1万口当たり)は、14,061円となっています。

今後も引き続き、調査結果に基づく銘柄選択に努めて参ります。今後も、当ファンドをご愛顧くださいますよう、宜しくお願い申し上げます。

以上

上記は、当ファンドの主要投資対象である外国投資信託の運用会社である、フィデリティ(FIL・インベストメント・マネジメント(シンガポール)・リミテッド)からのコメントなどをもとに日興アセットマネジメントが作成しています。当コメントは、資料作成時点における市場環境もしくは今後の運用方針等について、運用担当者的見方あるいは考え方などを記載したものであり、将来の市場環境の変動や将来の運用成果などを保証するものではありません。また、運用方針は変更される場合があります。

■当資料は、投資者の皆様へ「日興グラビティ・ファンド」へのご理解を高めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。■掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。

## お申込みに際しての留意事項①

### ■ リスク情報

投資者の皆様は投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元金を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者(受益者)の皆様に帰属します。なお、当ファンドは預貯金とは異なります。

当ファンドは、主に株式を実質的な投資対象としますので、株式の価格の下落や、株式の発行体の財務状況や業績の悪化などの影響により、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。また、外貨建資産に投資する場合には、為替の変動により損失を被ることがあります。

投資対象とする投資信託証券の主なリスクは以下の通りです。

### 【価格変動リスク】

- 株式の価格は、会社の成長性や収益性の企業情報および当該情報の変化に影響を受けて変動します。また、国内および海外の経済・政治情勢などの影響を受けて変動します。ファンドにおいては、株式の価格変動または流動性の予想外の変動があった場合、重大な損失が生じるリスクがあります。
- 新興国の株式は、先進国の株式に比べて価格変動が大きくなる傾向があり、基準価額にも大きな影響を与える場合があります。
- 公社債は、金利変動により価格が変動するリスクがあります。一般に金利が上昇した場合には価格は下落し、ファンドの基準価額が値下がりする要因となります。ただし、その価格変動幅は、残存期間やクーポンレートなどの発行条件などにより債券ごとに異なります。

### 【流動性リスク】

- 市場規模や取引量が少ない状況においては、有価証券の取得、売却時の売買価格は取引量の大きさに影響を受け、市場実勢から期待できる価格どおりに取引できないリスク、評価価格どおりに売却できないリスク、あるいは、価格の高低に関わらず取引量が限られてしまうリスクがあり、その結果、不測の損失を被るリスクがあります。
- 新興国の株式は、先進国の株式に比べて市場規模や取引量が少ないため、流動性リスクが高まる場合があります。

### 【信用リスク】

- 投資した企業の経営などに直接・間接を問わず重大な危機が生じた場合には、ファンドにも重大な損失が生じるリスクがあります。デフォルト(債務不履行)や企業倒産の懸念から、発行体の株式などの価格は大きく下落(価格がゼロになることもあります。)し、ファンドの基準価額が値下がりする要因となります。
- 公社債および短期金融資産の発行体にデフォルト(債務不履行)が生じた場合またはそれが予想される場合には、公社債および短期金融資産の価格が下落(価格がゼロになることもあります。)し、ファンドの基準価額が値下がりする要因となります。また、実際にデフォルトが生じた場合、投資した資金が回収できないリスクが高い確率で発生します。

(次頁に続きます)

## お申込みに際しての留意事項②

(前頁より続きます)

### 【為替変動リスク】

- 外貨建資産については、一般に外国為替相場が当該資産の通貨に対して円高になった場合には、ファンドの基準価額が値下がりする要因となります。
- 一般に新興国の通貨は、先進国の通貨に比べて為替変動が大きくなる場合があります。

### 【カントリー・リスク】

- 投資対象国における非常事態など(金融危機、財政上の理由による国自体のデフォルト、重大な政策変更や資産凍結を含む規制の導入、自然災害、クーデターや重大な政治体制の変更、戦争など)を含む市況動向や資金動向などによっては、ファンドにおいて重大な損失が生じるリスクがあり、投資方針に従った運用ができない場合があります。
- 一般に新興国は、情報の開示などが先進国に比べて充分でない、あるいは正確な情報の入手が遅延する場合があります。

※ ファンドが投資対象とする投資信託証券は、これらの影響を受けて価格が変動しますので、ファンド自身にもこれらのリスクがあります。

※ 基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

### ■ その他の留意事項

- 当資料は、投資者の皆様へ「日興グラビティ・ファンド」へのご理解を高めることを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。
- 当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリング・オフ)の適用はありません。
- 投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、銀行など登録金融機関で購入された場合、投資者保護基金の支払いの対象とはなりません。
- 分配金は、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。分配金は、計算期間中に発生した運用収益を超えて支払われる場合があります。投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。
- 投資信託の運用による損益は、すべて受益者の皆様へ帰属します。当ファンドをお申込みの際には、投資信託説明書(交付目論見書)などをSMBC日興証券よりお渡ししますので、内容を必ずご確認の上、お客様ご自身でご判断ください。

## ファンドの特色

**1** 『グラビティ（引力）』効果により企業収益の拡大が期待される、日本を含むアジアの企業の株式に投資します。

**2** 日興アセットマネジメントが『グラビティ理論』を活用して算出した国別配分比率を参考に、フィデリティが最終的な国別配分を決定します。

**3** 個別銘柄の選定は、フィデリティが現地に密着した綿密な企業調査を活かして行ないます。

※市況動向および資金動向などにより、上記のような運用ができない場合があります。

## 委託会社、その他関係法人

委託会社	日興アセットマネジメント株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第368号 加入協会: 一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会
受託会社	三井住友信託銀行株式会社 (再信託受託会社: 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社)
販売会社	SMBC日興証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第2251号 加入協会: 日本証券業協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、 一般社団法人金融先物取引業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会

## お 申 込 め ち

商品分類	追加型投信／内外／株式
ご購入単位	(新規購入時)10万円以上1円単位 (追加購入時)1万円以上1円単位
ご購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額
ご購入不可日	購入申込日が香港証券取引所の休業日、ニューヨーク証券取引所の休業日、ニューヨークの銀行休業日のいずれかに該当する場合は、購入のお申込みの受付は行ないません。 ※詳しくは、SMBC日興証券にお問い合わせください。
信託期間	2022年8月29日まで(2012年9月21日設定)
決算日	毎年8月28日(休業日の場合は翌営業日)
収益分配	毎決算時に、分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行わないこともあります。 ※将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。 ※原則として、収益分配金は税金を差し引いた後、無手数料で自動的に再投資されます。再投資を停止し、分配金のお受取りをご希望される場合はお申し出ください。分配金のお受取りをご希望される場合、SMBC日興証券の定める所定の日よりお支払いいたします。
ご換金価額	換金請求受付日の翌営業日の基準価額
ご換金不可日	換金請求日が香港証券取引所の休業日、ニューヨーク証券取引所の休業日、ニューヨークの銀行休業日のいずれかに該当する場合は、換金請求の受付は行ないません。 ※詳しくは、SMBC日興証券にお問い合わせください。
ご換金代金のお支払い	原則として、換金請求受付日から起算して8営業日目からお支払いします。
課税関係	原則として、分配時の普通分配金ならびに換金時および償還時の差益は課税の対象となります。 ※課税上は、株式投資信託として取り扱われます。 ※公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度の適用対象です。 (2014年1月1日以降) ※詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

## 手数料等の概要

お客様には以下の費用をご負担いただきます。  
 <お申込時、ご換金時にご負担いただく費用>

購入時手数料	<p>購入価額に、購入口数、購入時手数料率を乗じて得た額です。購入時手数料率は お申込金額に応じて下記のように変わります。          (お申込金額はお申込代金に購入時手数料(税込)を加えて得た額です。)</p> <p>1億円未満……………<u>3.6750%(税抜3.50%)</u>          1億円以上5億円未満……………<u>2.1000%(税抜2.00%)</u>          5億円以上10億円未満……………<u>1.0500%(税抜1.00%)</u>          10億円以上……………<u>0.7875%(税抜0.75%)</u>          ※別に定める場合はこの限りではありません。          【ご注意ください】          購入時手数料は、購入価額に、購入口数、購入時手数料率を乗じて計算します。          例えば、100万円の金額指定でご購入いただく場合、ご指定金額(お支払いいただく金額)の100万円の中から購入時手数料(税込)をいただきますので、100万円全額が当該投資信託のご購入金額となるものではありません。</p>
換金手数料	ありません。
信託財産留保額	ありません。

<信託財産で間接的にご負担いただく(ファンドから支払われる)費用>

信託報酬	<p>純資産総額に対して年率<u>1.87%(税抜1.8125%)</u>程度を乗じて得た額が実質的な信託報酬となります。          信託報酬率の内訳は、当ファンドの信託報酬率が年率1.2075%(税抜1.15%)、投資対象とする投資信託証券の組入れに係る信託報酬率が年率0.6625%程度となります。          受益者が実質的に負担する信託報酬率(年率)は、投資対象とする投資信託証券の組入比率や当該投資信託証券の変更などにより変動します。</p>
その他費用	<p>目論見書などの作成・交付および計理等の業務にかかる費用(業務委託する場合の委託費用を含みます。)、監査費用などについては、ファンドの日々の純資産総額に対して年率0.1%以内を乗じて得た額が信託財産から支払われます。          組入有価証券の売買委託手数料、借入金の利息および立替金の利息などについては、その都度、信託財産から支払われます。          ※組入有価証券の売買委託手数料などは、運用状況などにより変動するものであり、事前に料率、上限額などを表示することはできません。</p>

※ 当ファンドの手数料などの合計額については、投資者の皆様がファンドを保有される期間などに応じて異なりますので、表示することができません。

※ 詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。